

## 10. その他の人権

問 8-1 日本に居住している外国人に関することで、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
7	風習や習慣等の違いが受け入れられないこと	487	31.6	33.0	25.5	27.8
3	就職・職場で不利な扱いを受けること	466	30.3	31.6	22.4	22.1
12	わからない	403	26.2	27.3	24.5	
4	特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること	397	25.8	26.9	23.5	19.5
9	言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと	370	24.0	25.1		
1	職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること	363	23.6	24.6	20.6	19.1
5	アパート等への入居を拒否されること	294	19.1	19.9	15.7	12.0
2	結婚問題で周囲の反対を受けること	277	18.0	18.8	17.3	12.3
8	見られたり、避けられたりすること	257	16.7	17.4	14.9	18.8
11	特に問題はない	107	7.0	7.2	13.8	38.3
6	宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること	95	6.2	6.4	4.5	5.1
10	その他	19	1.2	1.3	1.4	2.2
	無記入	62	4.0		4.6	1.5
	N (%ベース)	1,539	100	1,477	1,996	1,556

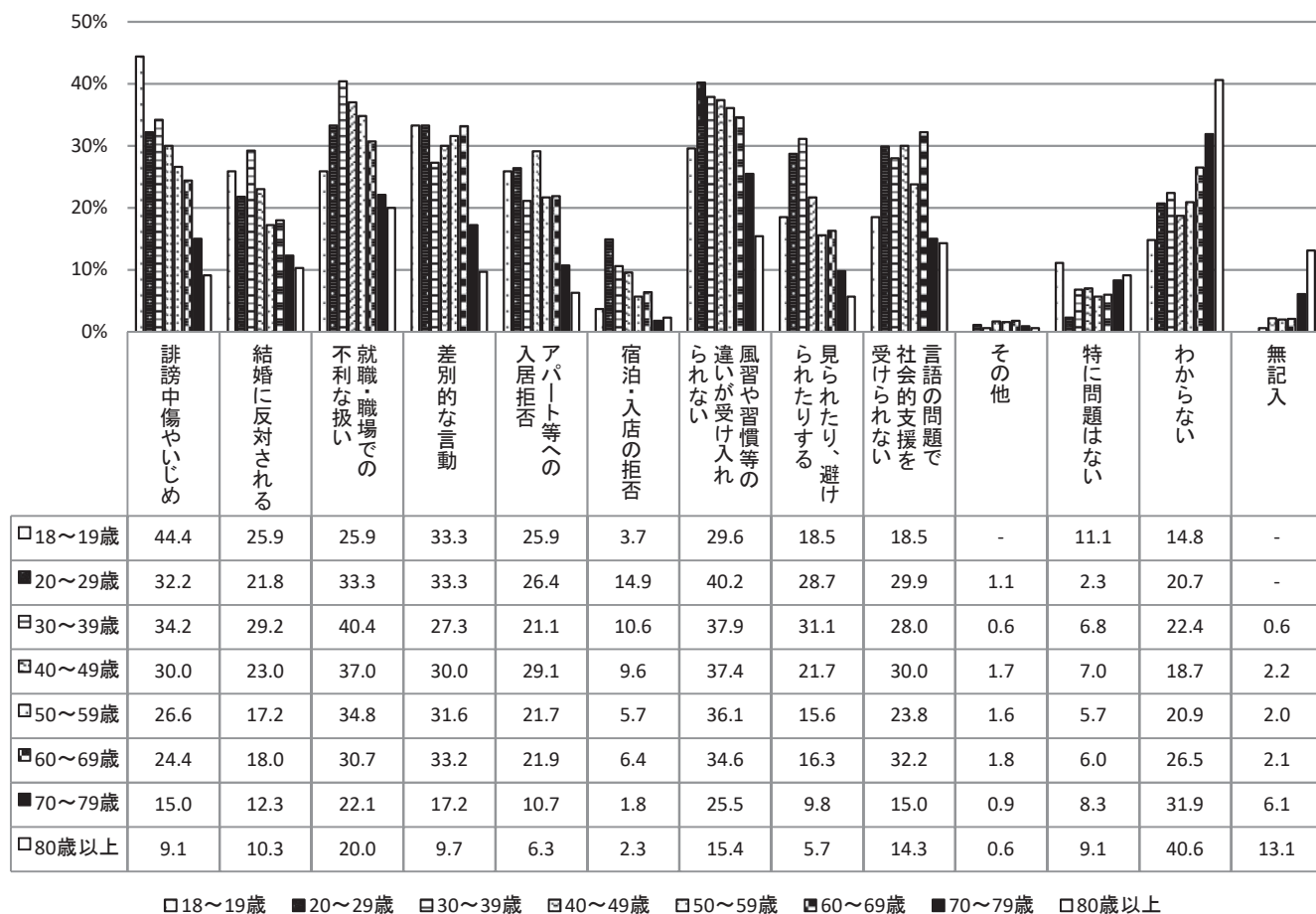
「あなたは、日本に居住している外国人に関することで、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(複数回答可)」について、1位「7.風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」487人 31.6%(33.0%)、2位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」466人 30.3%(31.6%)、3位「12.わからない」403人 26.2%(27.3%)、4位「4.特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」397人 25.8%(26.9%)、5位「9.言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと」370人 24.0%(25.1%)、6位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」363人 23.6%(24.6%)、7位「5.アパート等への入居を拒否されること」294人 19.1%(19.9%)、8位「2.結婚問題で周囲の反対を受けること」277人 18.0%(18.8%)、9位「8.じろじろ見られたり、避けられたりすること」257人 16.7%(17.4%)、10位「11.特に問題はない」107人 7.0%(7.2%)、11位「6.宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」95人 6.2%(6.4%)、12位「10.その他」19人 1.2%(1.3%)、「無記入」62人 4.0%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、1位「7.風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が6.1%、2位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」が7.9%、高くなっています。7位「5.アパート等への入居を拒否されること」が3.4%、6位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」が3.0%、高くなっています。10位「11.特に問題はない」は6.8%低くなっています。

全国調査と比べ、2位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」が8.2%、7位「5.アパート等への入居を拒否されること」が7.1%、4位「4.特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」が6.3%、8位「2.結婚問題で周囲の反対を受けること」が5.7%、6位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」が4.5%、1位「7.風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」が3.8%と多くの項目で高くなっています。今回の全国調査では「わからない」がなくなっているため、「特に問題はない」が全国38.3%と今回調査より31.3%高くなっています。全国との比較はやや問題があると思われます。

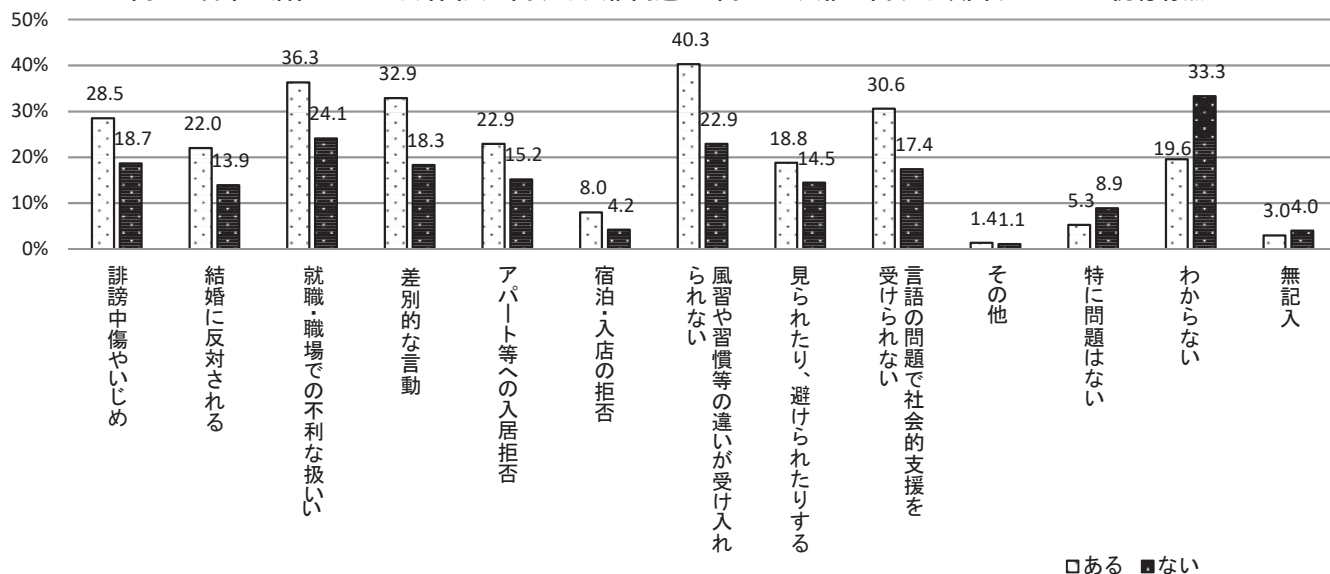
日本に居住している外国人に関する人権問題について、最も関連性が高いのは年齢で、次に人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送の視聴、大学(短大・高専)での人権教育、中学校での人権教育となっています。高校での人権教育は関連が少ないです。

問8-1 日本に居住している外国人に関する人権問題 × 年齢

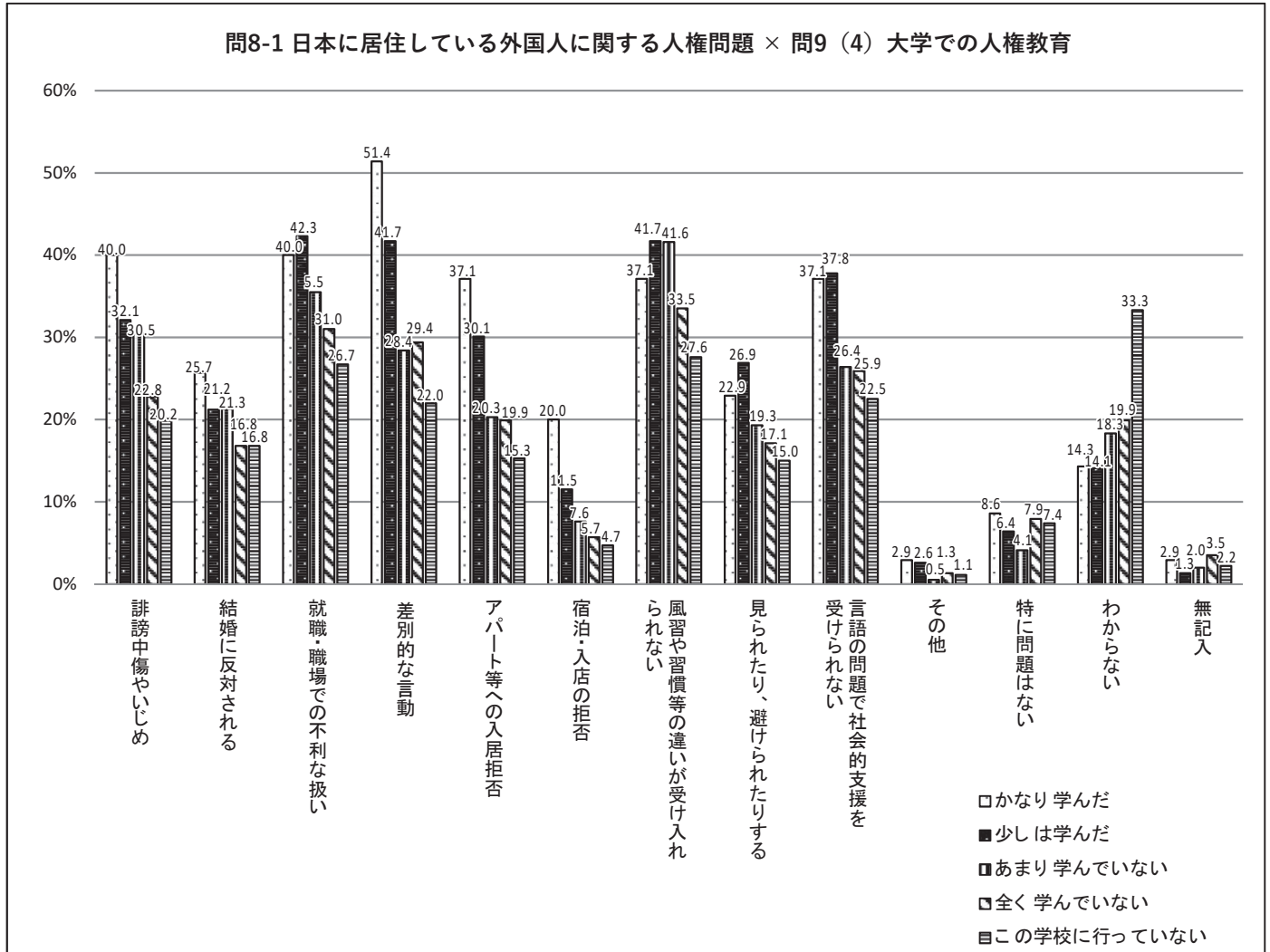


「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」18～19歳 44.4%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」30歳代 29.2%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」30歳代 40.4%、「特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」18～19歳 33.3%、「アパート等への入居を拒否されること」40歳代 29.1%、「宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」20歳代 14.9%、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」20歳代 40.2%、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」30歳代 31.1%など、ほとんどの項目では、若い人で割合が高くなっています。「わからない」は年齢の高い人ほど割合が高くなっています。

問8-1 日本に居住している外国人に関する人権問題 × 問1-10 人権に関する映画やテレビの視聴有無

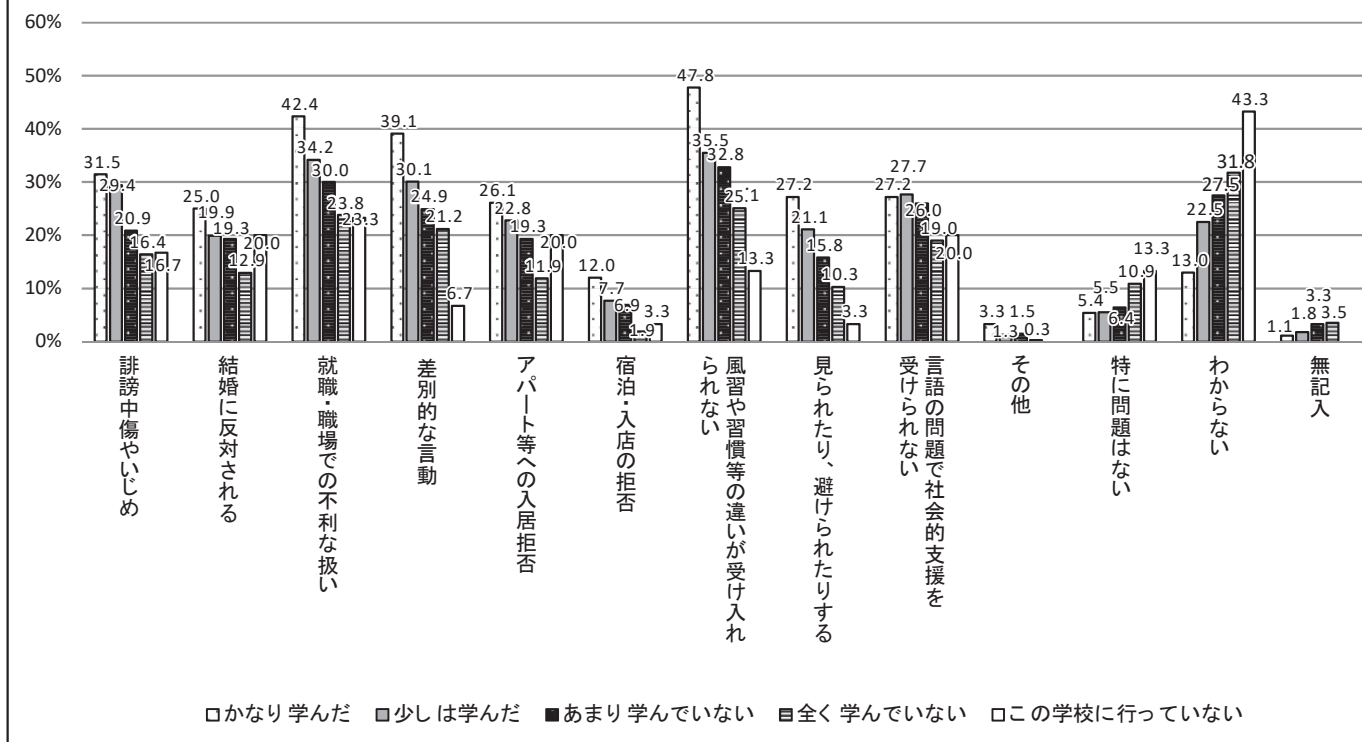


「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」、「アパート等への入居を拒否されること」、「宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと」など、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で割合が高くなっています。「特に問題はない」と「わからない」は、視聴したことがない人で高くなっています。



「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「特定の民族に対するヘイトスピーチなど差別的な言動をされること」、「アパート等への入居を拒否されること」、「宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと」など、大学(短大・高専)での人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は、大学(短大・高専)での人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

問8-1 日本に居住している外国人に関する人権問題 × 問9 (2) 中学校での人権教育



「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」、「結婚問題で周囲の反対を受けること」、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「宿泊施設や店舗等への入店を拒否されること」、「風習や習慣等の違いが受け入れられないこと」、「じろじろ見られたり、避けられたりする」、「言語の問題で必要な社会的支援を受けられないこと」など、中学での人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。「特に問題がない」と「わからない」は、中学校での人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

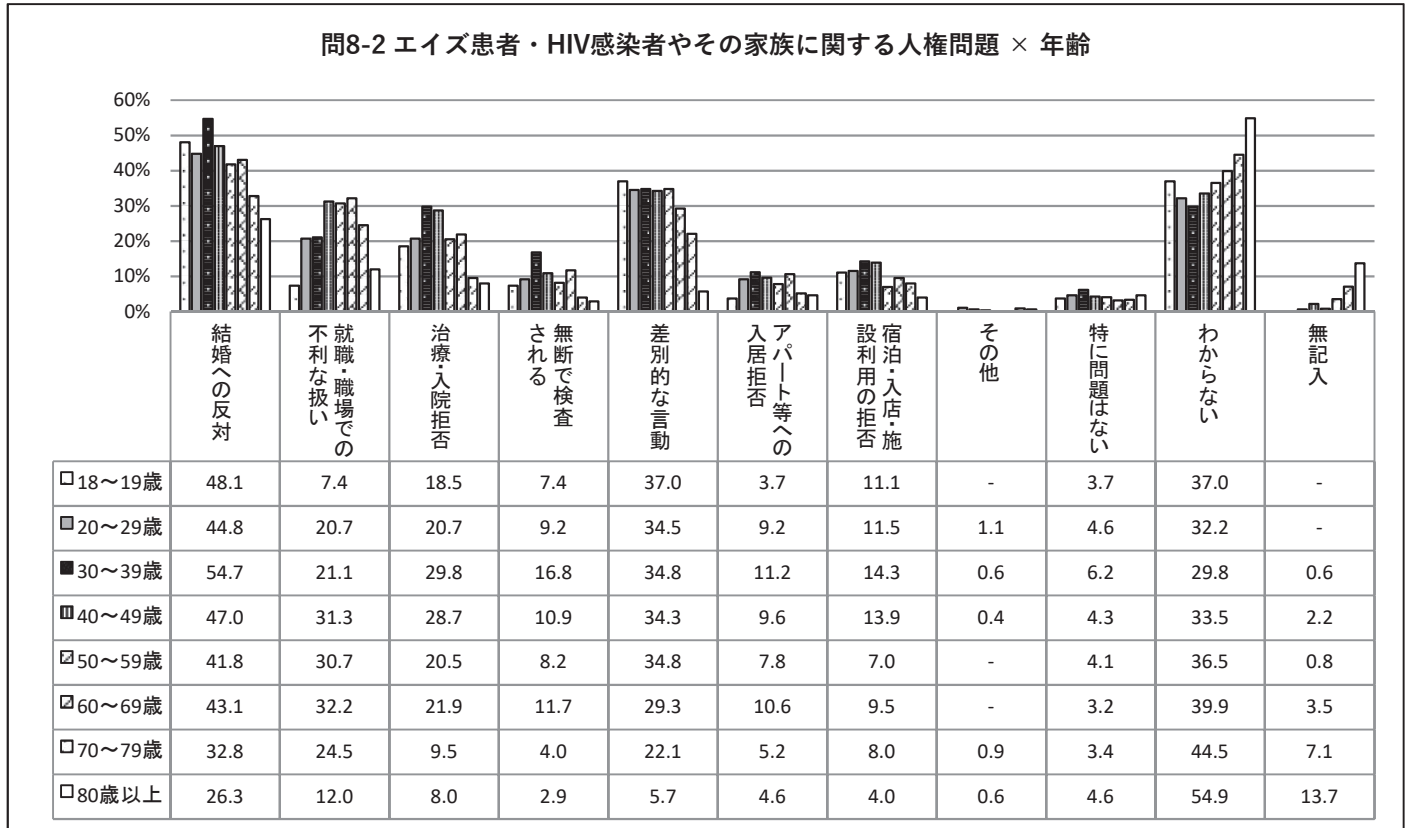
## 問 8-2 エイズ患者・HIV 感染者やその家族に関することで、現在どのような人権問題があると思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	結婚への反対	628	40.8	42.7	52.0
10	わからない	607	39.4	41.2	31.2
5	差別的な言動	427	27.7	29.0	26.9
2	就職・職場での不利な扱い	394	25.6	26.8	29.2
3	治療・入院拒否	295	19.2	20.0	15.6
7	宿泊・入店・施設利用の拒否	147	9.6	10.0	8.2
4	無断で検査される	134	8.7	9.1	8.1
6	アパート等への入居拒否	123	8.0	8.4	7.6
9	特に問題はない	63	4.1	4.3	7.3
8	その他	7	0.5	0.5	0.7
	無記入	67	4.4		3.9
	N (%ベース)	1,539	100	1,472	1,996

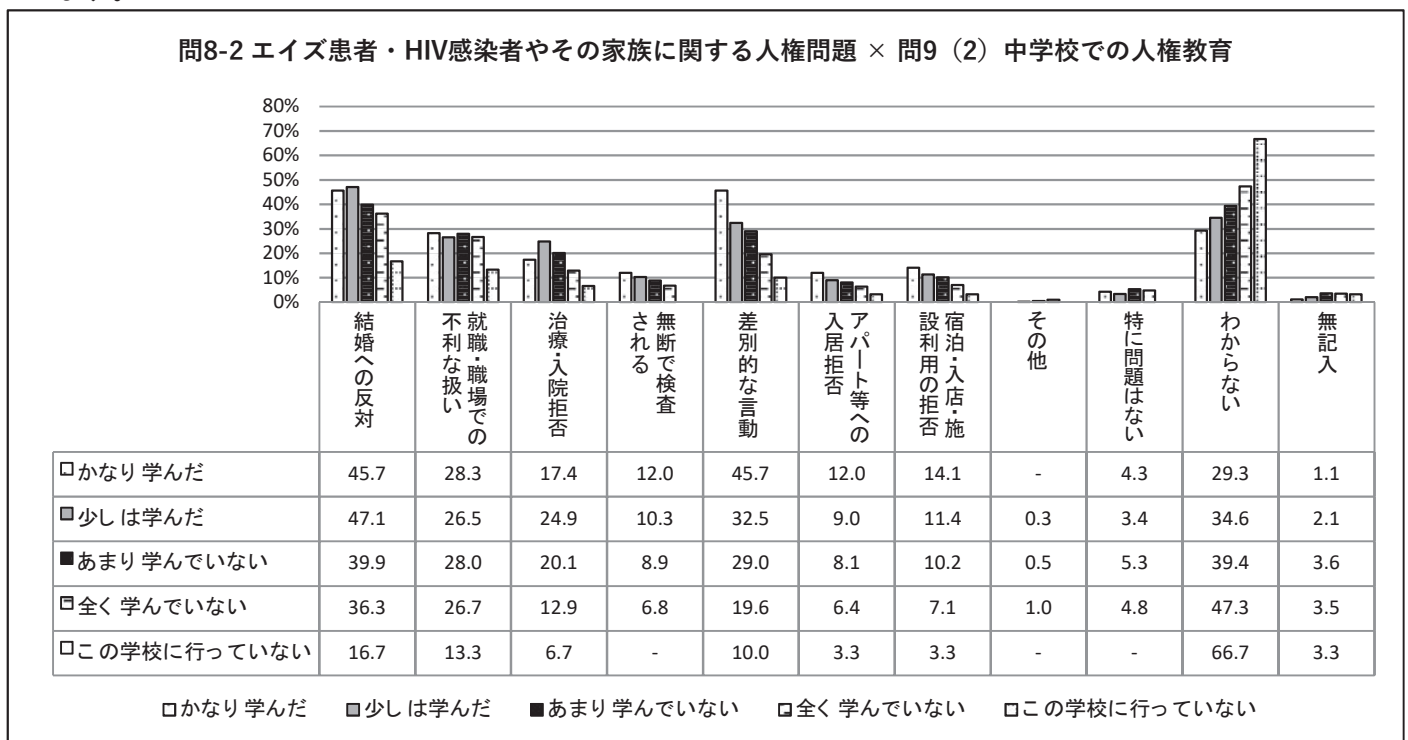
「あなたは、エイズ患者・HIV 感染者やその家族に関することで、現在どのような人権問題があると思いますか。(複数回答可)」について、1位「1.結婚問題で周囲の反対を受けること」628人 40.8%(42.7%)、2位「10.わからない」607人 39.4%(41.2%)、3位「5.差別的な言動をされること」427人 27.7%(29.0%)、4位「2.就職・職場で不利な扱いを受けること」394人 25.6%(26.8%)、5位「3.治療や入院を断られること」295人 19.2%(20.0%)、6位「7.宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」147人 9.6%(10.0%)、7位「4.無断でエイズ検査等をされること」134人 8.7%(9.1%)、8位「6.アパート等への入居を拒否されること」123人 8.0%(8.4%)、9位「9.特に問題はない」63人 4.1%(4.3%)、10位「8.その他」7人 0.5%(0.5%)、「無記入」67人 4.4%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、1位「1.結婚問題で周囲の反対を受けること」が11.2%、4位「2.就職・職場で不利な扱いを受けること」が3.6%低くなり、2位「10.わからない」が8.2%高くなっています。

エイズ患者・HIV感染者やその家族に関する人権問題に最も関連性が高いのは年齢で、次に中学校での人権教育、人権に関する講演会や研修会等への参加となっています。

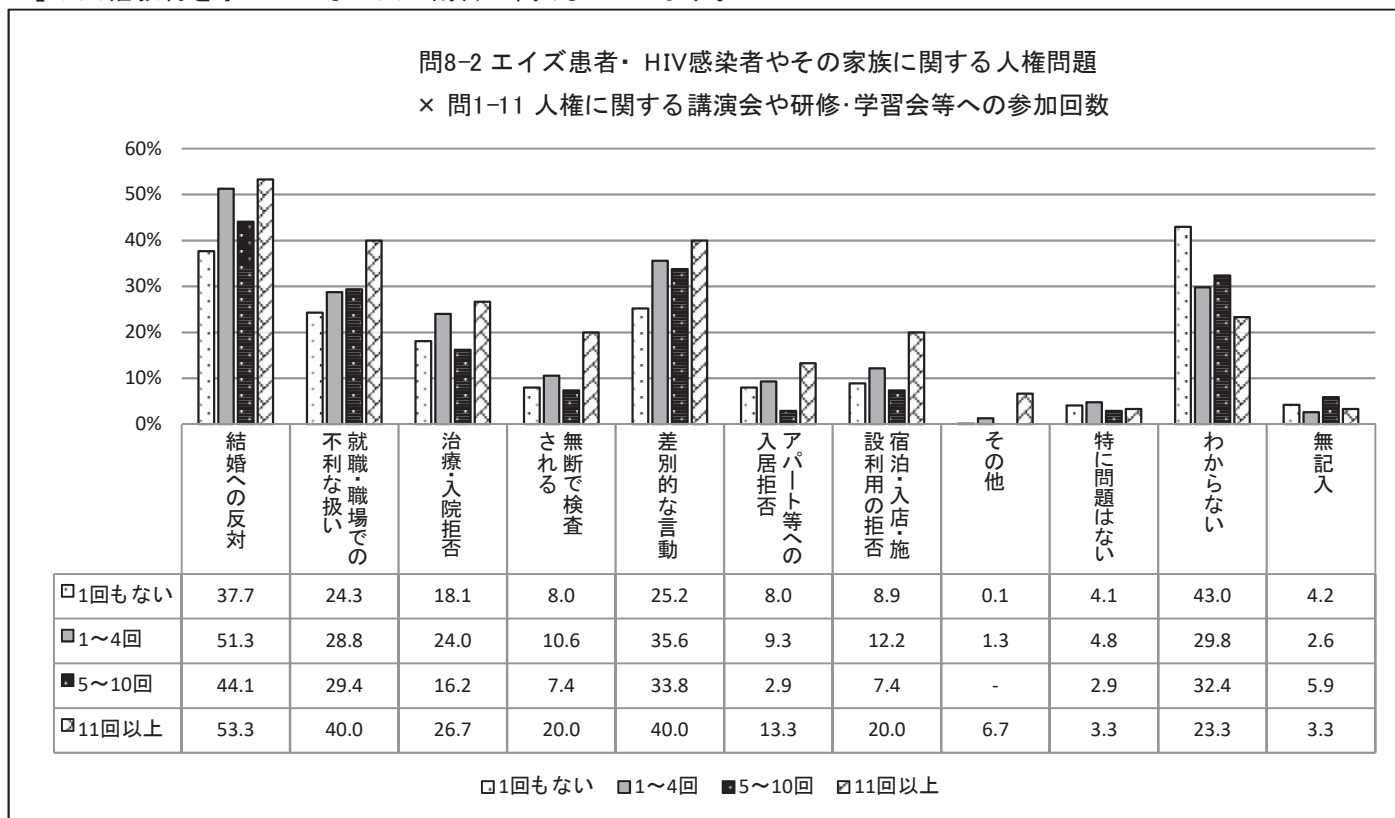


「結婚問題で周囲の反対を受けること」30歳代 54.7%、「治療や入院を断られること」30歳代 29.8%、「差別的な言動をされること」18～19歳 37.0%と、若い人で割合が高くなっています。「わからない」は年齢の高い人で割合が高くなっています。





「結婚問題で周囲の反対を受けること」少しは学んだ 47.1%、「治療や入院を断られること」少しは学んだ 24.9%、「差別的な言動をされること」かなり学んだ 45.7%と、中学校で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。



「結婚問題で周囲の反対を受けること」11回以上 53.3%、「治療や入院を断られること」11回以上 26.7%、「差別的な言動をされること」11回以上 40.0%など、人権に関する講演会や研修会等への参加が多い人で割合が高くなっています。

### 問 8-3 新型コロナウイルス等の感染症に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

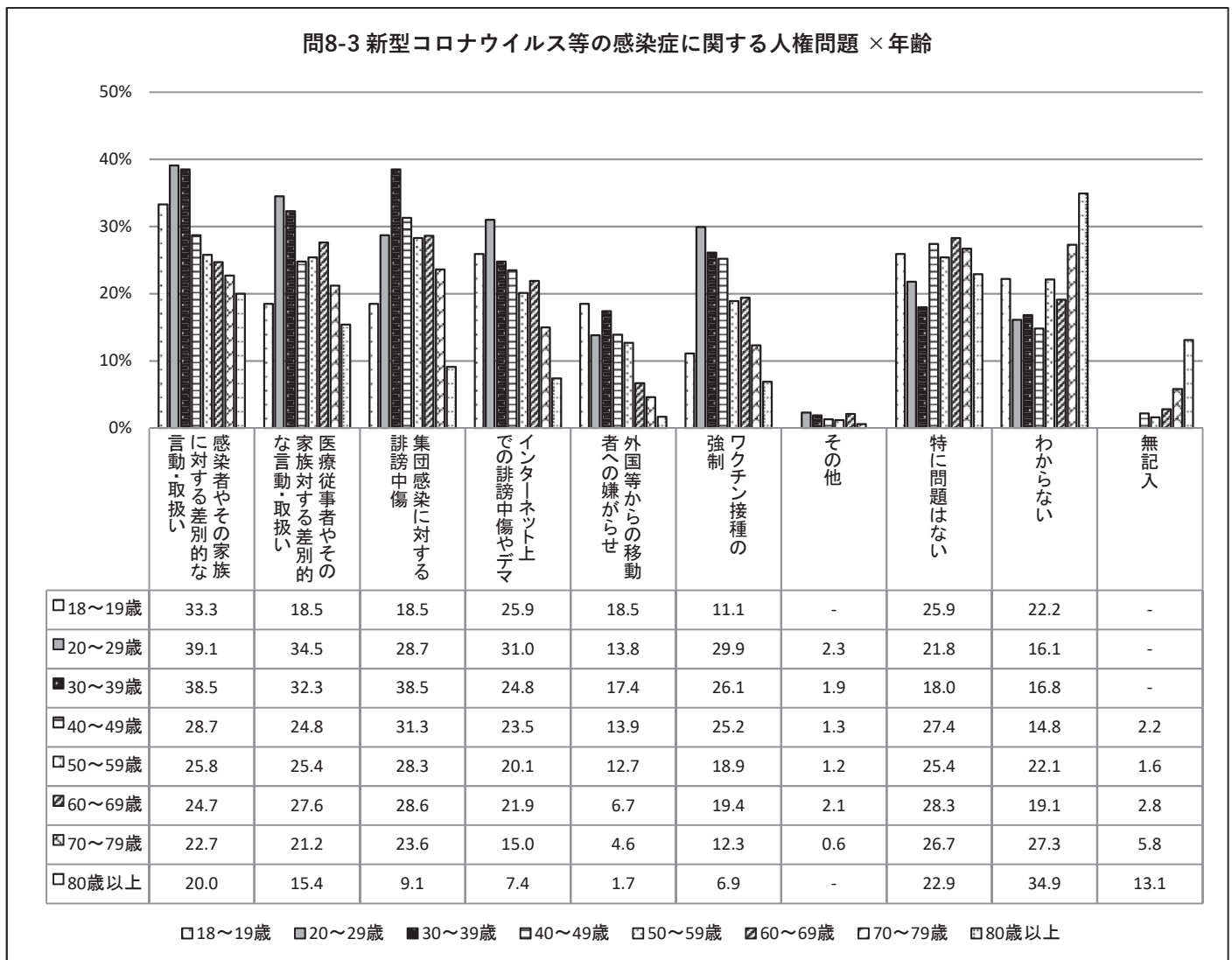
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	全国調査
1	感染者やその家族に対する差別的な言動・取扱い	414	26.9	28.0	38.2
3	集団感染に対する誹謗中傷	409	26.6	27.7	26.7
8	特に問題はない	388	25.2	26.3	31.1
2	医療従事者やその家族に対する差別的な言動・取扱い	381	24.8	25.8	35.8
9	わからない	340	22.1	23.0	
4	インターネット上での誹謗中傷やデマ	302	19.6	20.4	22.0
6	ワクチン接種の強制	284	18.5	19.2	20.8
5	外国等からの移動者への嫌がらせ	145	9.4	9.8	18.4
7	その他	19	1.2	1.3	1.9
	無記入	61	4.0		1.3
	N (%ベース)	1,539	100	1,478	1,556

「あなたは、新型コロナウイルス等の感染症に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。(複数回答可)」について、1位「1.感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」414人 26.9%(28.0%)、2位「3.集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」409人 26.6%(27.7%)、3位「8.特に問題はない」388人 25.2%(26.3%)、4位「2.医療従事者などの社会や生活を支えるために不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行なわれること」381人 24.8%(25.8%)、5位「9.わからない」340人 22.1%(23.0%)、6位「4.感染者の氏名や行動を特定し、インターネット上で、誹謗中傷やデマが流されること」302人 19.6%(20.4%)、7位「6.職場、学校などでワクチン接種の強制や、接種をしない人

への嫌がらせが行なわれること」284人 18.5% (19.2%)、8位「5.外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」145人 9.4% (9.8%)、9位「7.その他」19人 1.2% (1.3%)、「無記入」61人 4.0%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

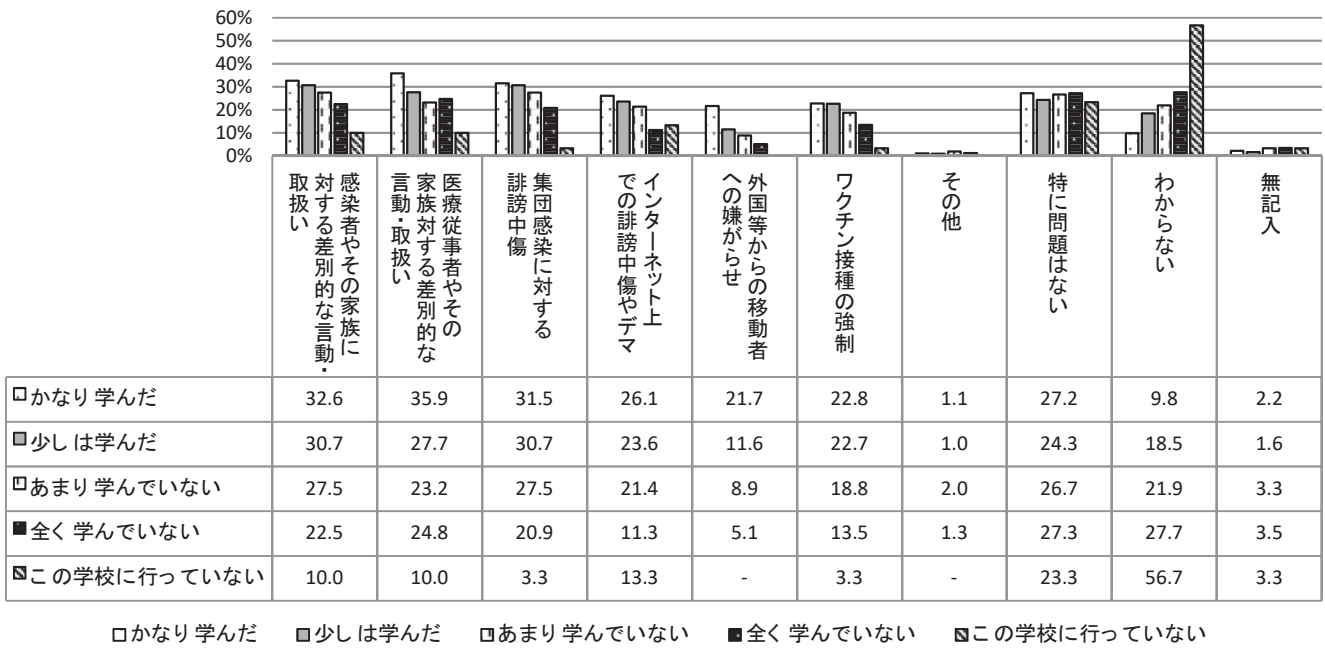
全国調査と比べ、1位「1.感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」11.3%、4位「2.医療従事者などの社会や生活を支えるために不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行なわれること」が11.0%、8位「5.外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」が9.0%低くなっています。2位「3.集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」はほとんど同じ割合です。3位「8.特に問題はない」は5.9%低くなっています。全国調査では「わからない」がありません。

新型コロナウイルス等の感染症に関する人権問題に最も関連性が高いのは年齢で、次に中学校での人権教育、小学校での人権教育となっています。



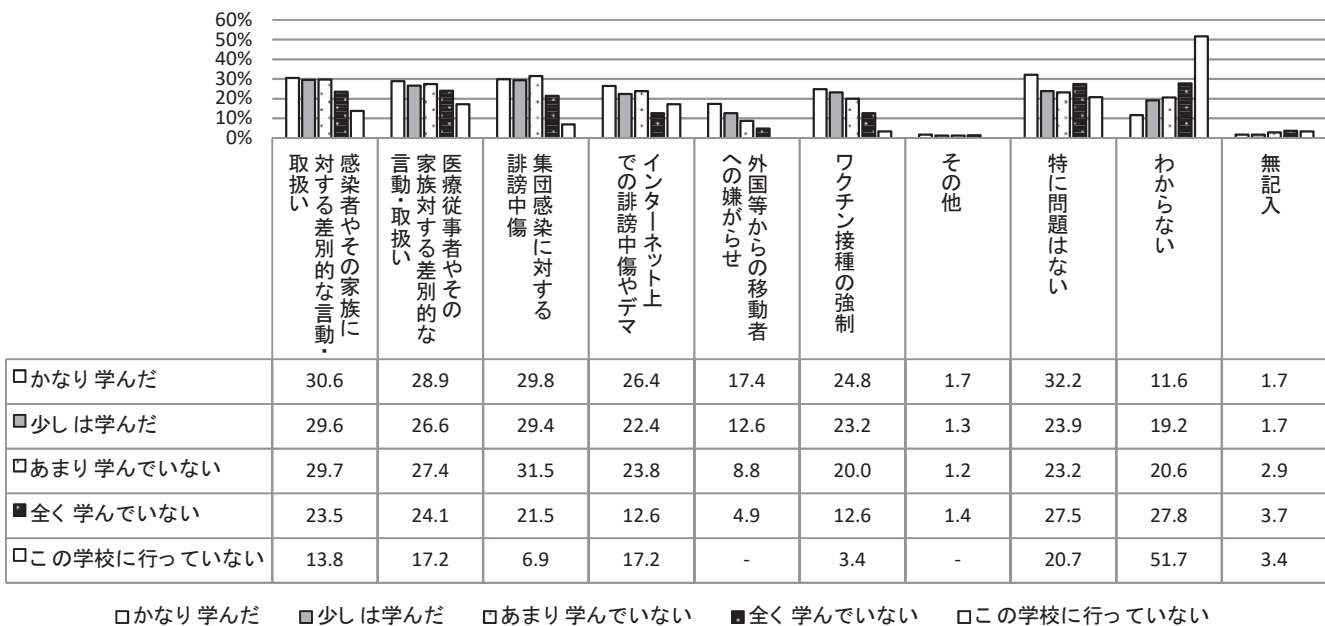
「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」20歳代 39.1%、「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」30歳代 38.5%、「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」18～19歳 18.5%、「職場、学校などでワクチン接種の強制や、接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」20歳代 29.9%など、若い年齢層で割合が高くなっています。「わからない」は年齢が高い層で割合が高くなっています。「特に問題がない」は年齢と関係がありません。

問8-3 新型コロナウイルス等の感染症に関する人権問題 × 問9 (2) 中学校での人権教育



「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行なわれること」かなり学んだ 32.6%、「医療従事者などの社会や生活を支えるために不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行なわれること」かなり学んだ 35.9%、「集団感染が発生した施設や感染者が所属する団体に対して、誹謗中傷が行なわれること」かなり学んだ 31.5%、「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」かなり学んだ 21.7%、「職場、学校などでワクチン接種の強制や、接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」かなり学んだ 22.8%など、中学校で人権教育をかなり学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は中学校で人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。「特に問題がない」は中学校での人権教育とは関係がありません。

問8-3 新型コロナウイルス等の感染症に関する問題 × 問9 (1) 小学校での人権教育



「外国や他の都道府県からの移動者が嫌がらせを受けること」17.4%、「職場、学校などでワクチン接種の強制や接種をしない人への嫌がらせが行なわれること」24.8%など、小学校で人権教育を学んだ人で割合が高くなっています。「わからない」は小学校で人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。「特に問題はない」は小学校での人権教育と関係がありません。



問 8-4 ハンセン病患者・回復者やその家族に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
13	わからない	721	46.8	48.9	38.2	
2	結婚への反対	381	24.8	25.9	32.6	19.3
5	自立した生活が困難	360	23.4	24.4	26.3	22.2
1	誹謗中傷やいじめ	338	22.0	22.9	23.8	17.4
6	差別的な言動	303	19.7	20.6	21.4	16.7
3	就職・職場での不利な扱い	295	19.2	20.0	21.0	16.3
9	みられたり、避けられたりする	273	17.7	18.5	18.2	17.2
4	治療・入院拒否	160	10.4	10.9	8.7	10.3
8	宿泊施設・入店・施設利用の拒否	130	8.4	8.8	7.3	7.6
7	アパート等への入居拒否	124	8.1	8.4	7.8	7.5
10	必要な社会的支援を受けられない	113	7.3	7.7		
12	特に問題はない	102	6.6	6.9	8.1	55.5
11	その他	6	0.4	0.4	1.0	2.1
	無記入	66	4.3		4.4	2.2
	N (%ベース)	1,539	100	1,473	1,996	1,556

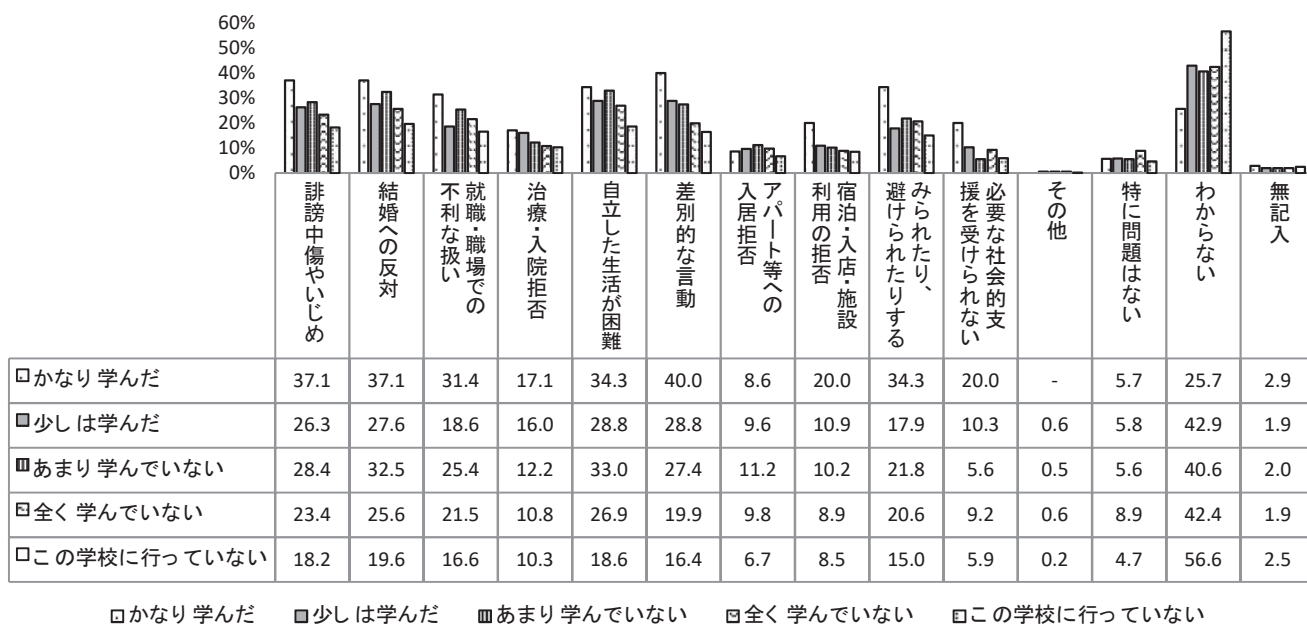
「あなたは、ハンセン病患者・回復者やその家族に関することで、現在、どのような人権問題があると思いますか。(複数回答可)」について、1位「13.わからない」721人 46.8%(48.9%)、2位「2.結婚問題で周囲の反対を受けること」381人 24.8%(25.9%)、3位「5.ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」360人 23.4%(24.4%)、4位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」338人 22.0%(22.9%)、5位「6.差別的な言動をされること」303人 19.7%(20.6%)、6位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」295人 19.2%(20.0%)、7位「9.じろじろみられたり、避けられたりすること」273人 17.7%(18.5%)、8位「4.治療や入院を断られること」160人 10.4%(10.9%)、9位「8.宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否されること」130人 8.4%(8.8%)、10位「7.アパート等への入居を拒否されること」124人 8.1%(8.4%)、11位「10.必要な社会的支援を受けられないこと」113人 7.3%(7.7%)、12位「12.特に問題はない」102人 6.6%(6.9%)、13位「11.その他」6人 0.4%(0.4%)、「無記入」66人 4.3%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、2位「2.結婚問題で周囲の反対を受けること」が7.8%、3位「5.ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」が2.9%低くなっています。「13.わからない」が8.6%高くなって、最も多くなっています。

全国調査と比べ、2位「2.結婚問題で周囲の反対を受けること」5.5%、4位「1.職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」4.6%、6位「3.就職・職場で不利な扱いを受けること」が2.9%、高くなっています。全国調査では「わからない」がありません。

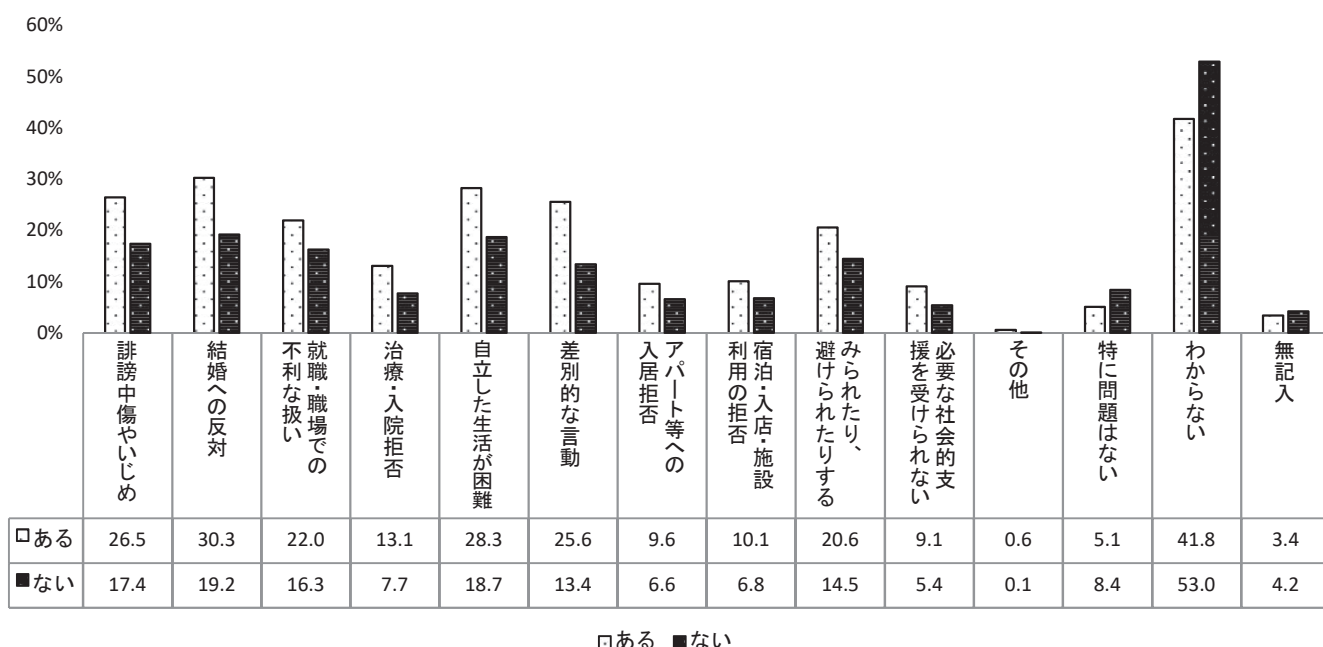
ハンセン病患者・回復者やその家族に関する人権問題に最も関連性が高いのは大学(短大・高専)での人権教育で、次に人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオの視聴、広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるかとなっています。

問8-4 ハンセン病患者・回復者やその家族に関する人権問題 × 問9 (4) 大学での人権教育



大学(短大・高専)で人権教育をかなり学んだ人で、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」37.1%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」37.1%、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」34.3%、「差別的な言動をされること」40.0%、「じろじろみられたり、避けられたりすること」34.3%などで、高くなっています。「わからない」は大学(短大・高専)での人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

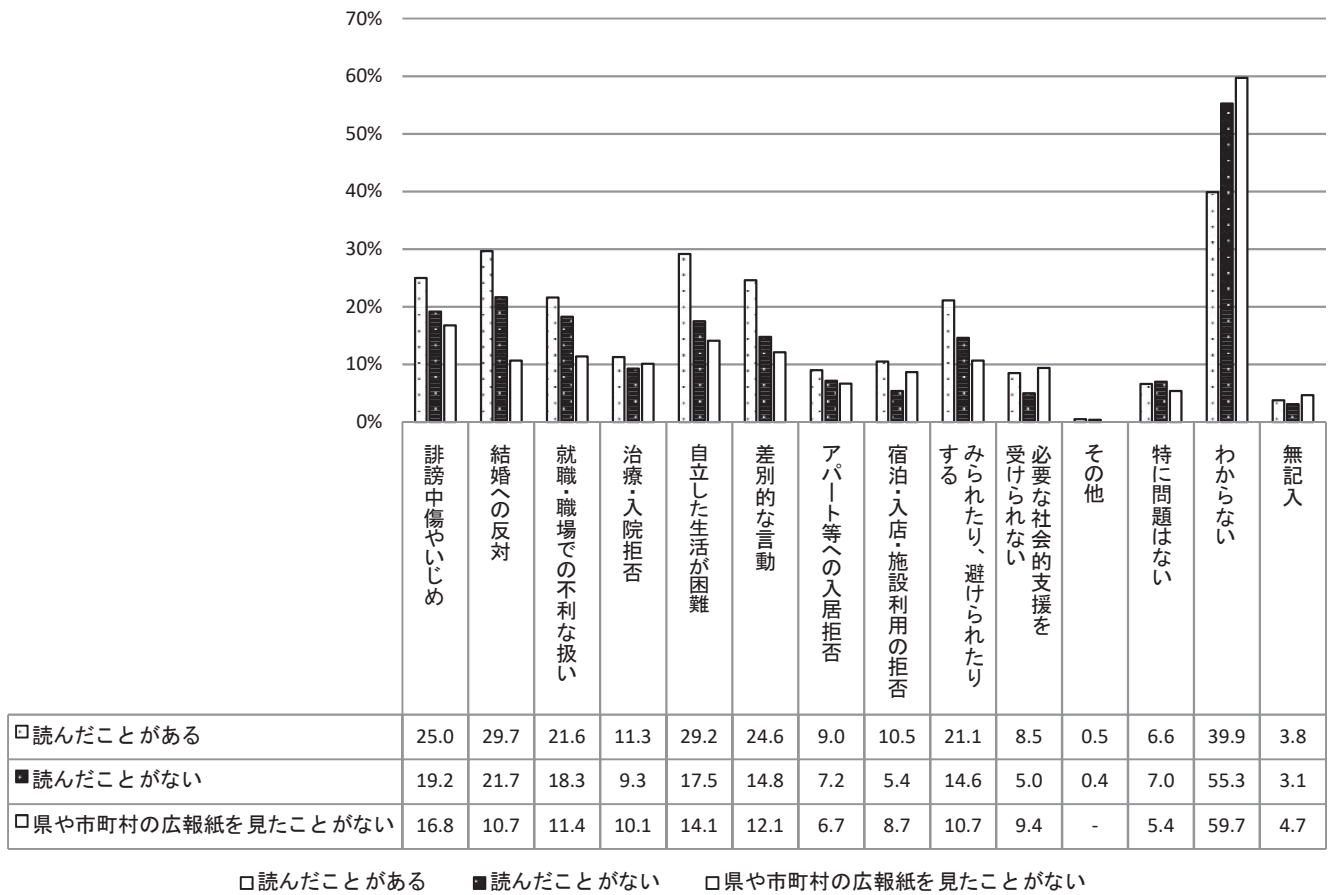
問8-4 ハンセン病患者・回復者やその家族に関する人権問題  
× 問1-10 人権に関する映画やテレビの視聴有無



人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがある人で、「職場や学校、地域等で、誹謗中傷やいじめを受けること」26.5%、「結婚問題で周囲の反対を受けること」30.3%、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」28.3%、「差別的な言動をされること」25.6%などで、高くなっています。「特に問題はない」8.4%、「わからない」53.0%など、人権に関する映画やビデオ、テレビ、ラジオを視聴したことがない人で割合が高くなっています。

問8-4 ハンセン病患者・回復者やその家族に関する人権問題

× 問1-9 行政広報紙の人権に関する記事を読んだことがあるか



広報紙の人権に関する記事を読んだことがある人で、「結婚問題で周囲の反対を受けること」29.7%、「就職・職場で不利な扱いを受けること」21.6%、「差別的な言動をされること」24.6%など高くなっています。「わからない」55.3%で広報紙の人権に関する記事を読んだことがない人で割合が高くなっています。

問 8-5 犯罪被害者やその家族等に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか

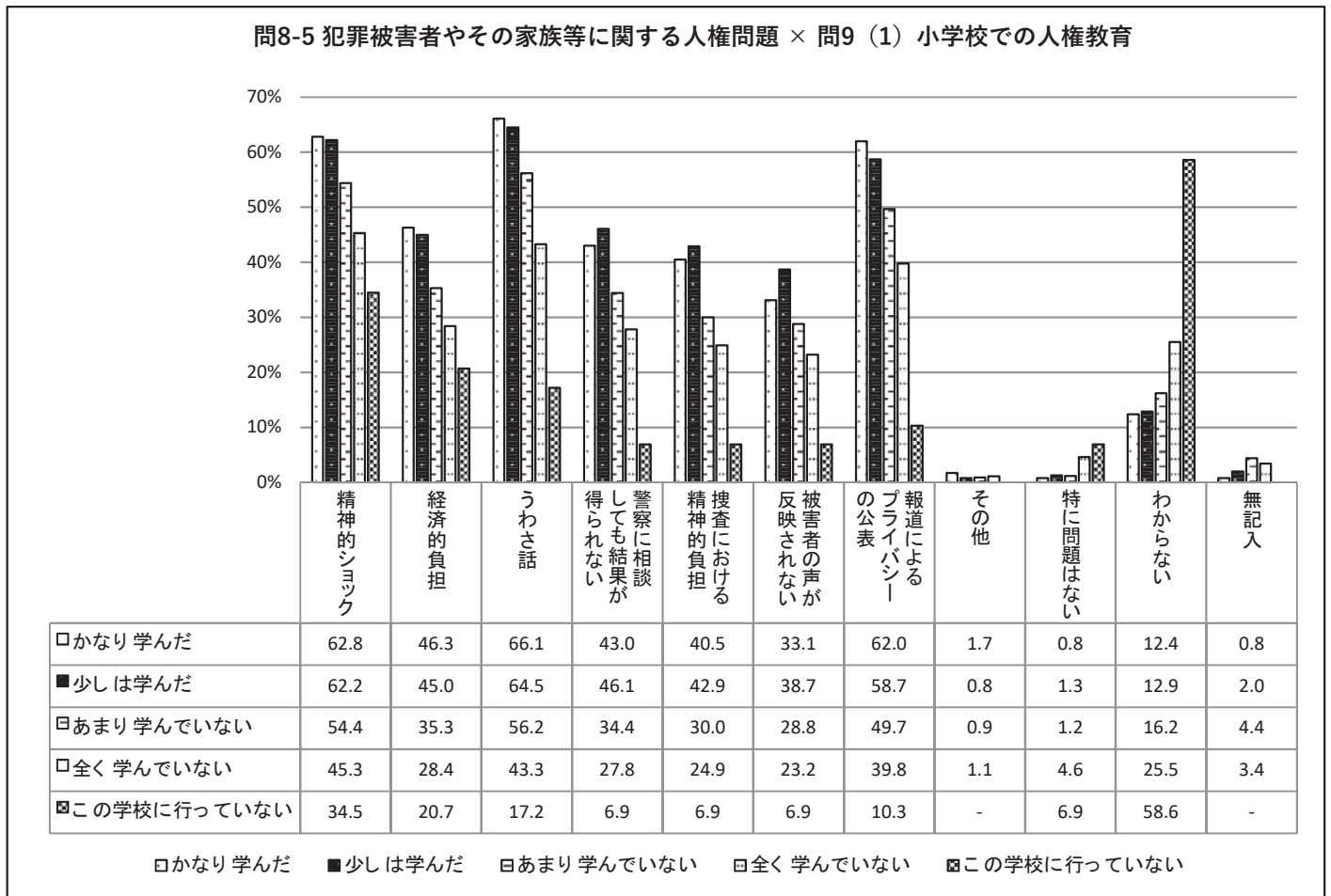
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
3	うわさ話	829	53.9	56.4	59.0
1	精神的ショック	820	53.3	55.8	61.5
7	報道によるプライバシーの公表	756	49.1	51.5	56.1
2	経済的負担	558	36.3	38.0	38.4
4	警察に相談しても結果が得られない	553	35.9	37.6	35.1
5	捜査における精神的負担	506	32.9	34.4	37.0
6	被害者の声が反映されない	461	30.0	31.4	30.2
10	わからない	288	18.7	19.6	13.3
9	特に問題はない	36	2.3	2.5	4.1
8	その他	14	0.9	1.0	1.4
	無記入	70	4.5		3.7
	N (%ベース)	1,539	100	1,469	1,996

「あなたは、犯罪被害者やその家族等に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか(複数回答可)」について、1位「3.事件について周囲でうわさ話をされること」829人 53.9%(56.4%)、2位「1.犯罪行為によって精神的なショックを受けること」820人 53.3%(55.8%)、3位「7.報道によってプライバシーに関する事が公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる事」756人 49.1%(51.5%)、4位「2.犯罪行為によって経済的負担を受けること」558人 36.3%(38.0%)、5位「4.警察に相談しても期待どおりの結果が得られないこと」553人 35.9%(37.6%)、6位

「5.捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」506人 32.9%(34.4%)、7位「6.刑事手続に必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」461人 30.0%(31.4%)、8位「10.わからない」288人 18.7%(19.6%)、9位「9.特に問題はない」36人 2.3%(2.5%)、10位「8.その他」14人 0.9%(1.0%)「無記入」70人 4.5%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

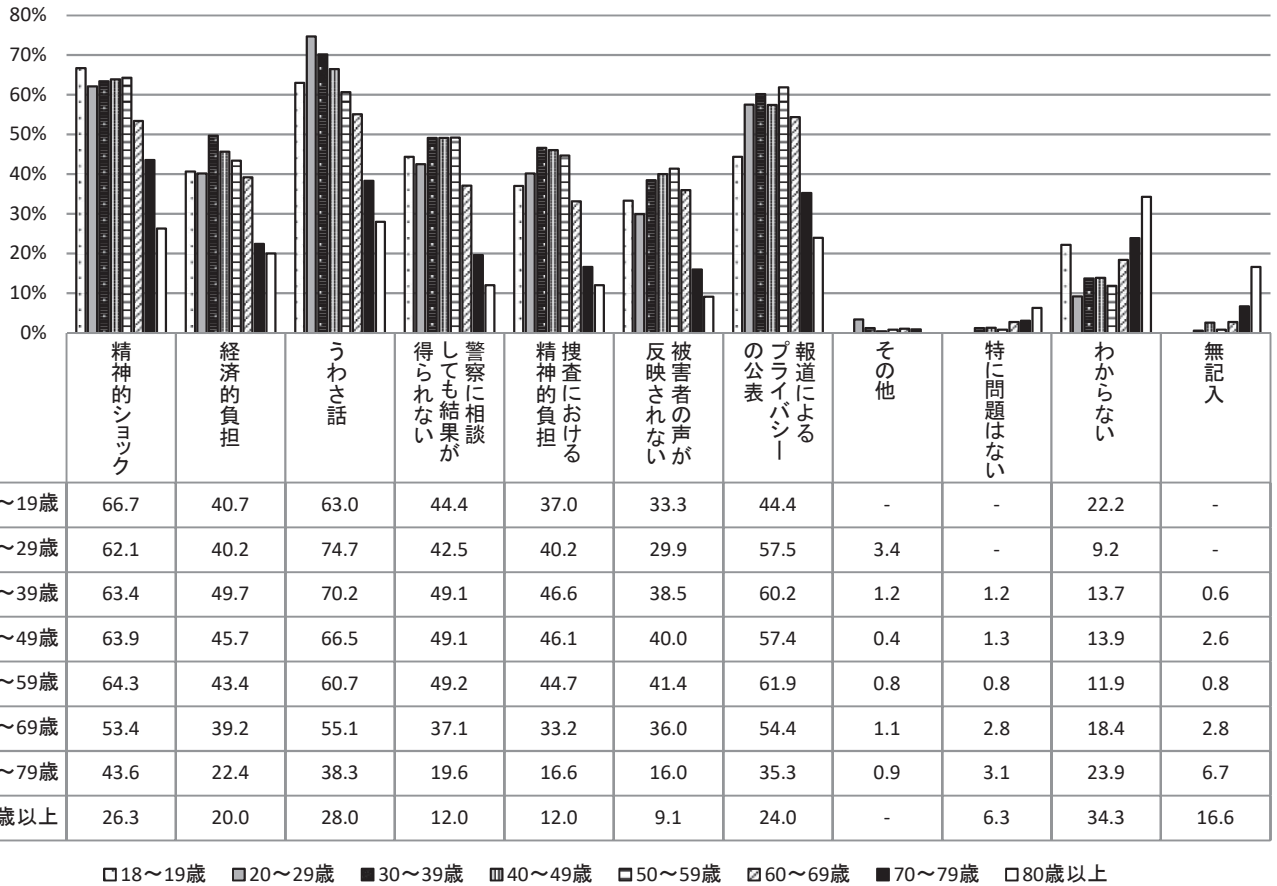
前回調査と比べ、2位「1.犯罪行為によって精神的なショックを受けること」8.2%、3位「7.報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」7.0%、1位「3.事件について周囲でうわさ話をされること」5.1%、6位「5.捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」4.1%、4位「2.犯罪行為によって経済的負担を受けること」2.1%、低くなっています。8位「10.わからない」が5.4%高くなっています。

犯罪被害者やその家族等に関する人権問題に最も関連性が高いのは小学校での人権教育で、次に年齢、大学(短大・高専)での人権教育となっています。



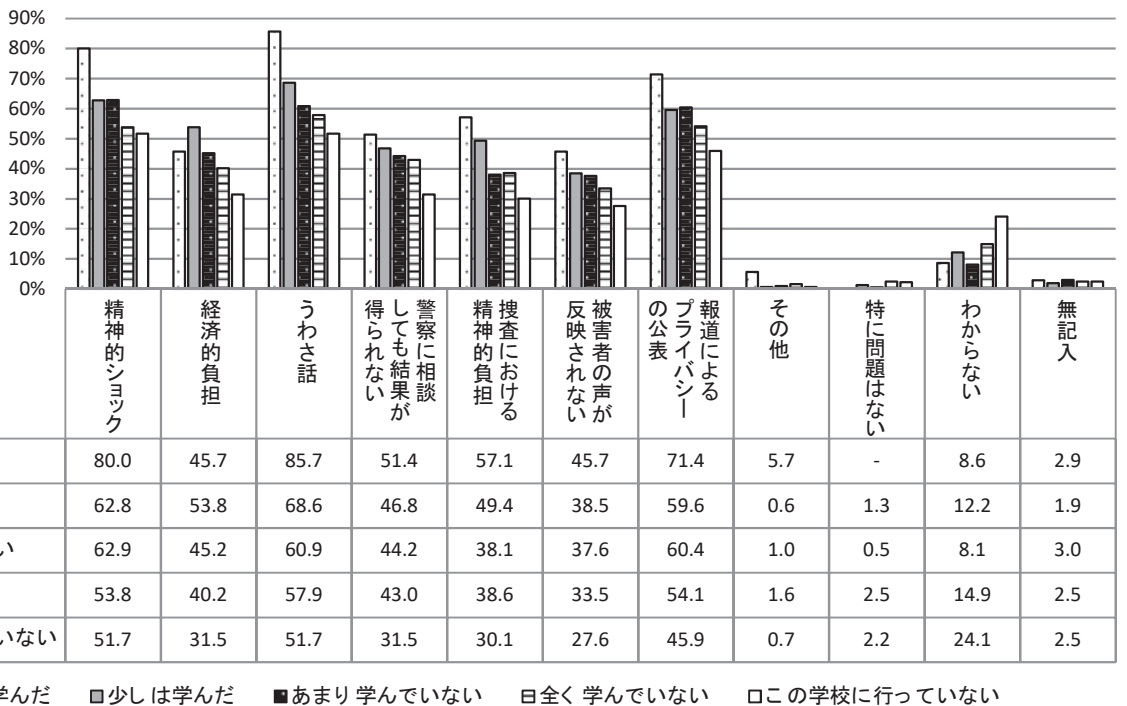
小学校での人権教育をかなり学んだ人で、「犯罪行為によって経済的負担を受けること」46.3%、「事件について周囲でうわさ話をされること」66.1%、「捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること」40.5%、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」62.0%など高くなっています。「わからない」は小学校での人権教育を学んでいない人で割合が高くなっています。

問8-5 犯罪被害者やその家族等に関する人権問題 × 年齢



「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」18～19歳 66.7%、「事件について周囲でうわさ話をされること」20歳代 74.7%、など、年齢の若い人で割合が高くなっています。「わからない」は年齢の高い人で割合が高くなっています。

問8-5 犯罪被害者やその家族等に関する人権問題 × 問9 (4) 大学での人権教育





大学(短大・高専)での人権教育をかなり学んだ人で「犯罪行為によって精神的なショックを受けること」80.0%、「事件について周囲でうわさ話をされること」85.7%、「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材によって私生活の平穏が保てなくなる」71.4%など、割合が高くなっています。

## 問 8-6 インターネットによる人権侵害に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査	全国調査
1	他人を誹謗・中傷する表現が掲載されること	1,073	69.7	72.9	68.6	67.7
3	SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっていること	871	56.6	59.2	49.7	37.0
2	他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること	750	48.7	51.0	43.1	42.8
6	プライバシーに関する情報が掲載されること	681	44.2	46.3	43.7	42.5
4	捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること	419	27.2	28.5	27.6	17.9
5	ネットポルノが存在していること	376	24.4	25.6	22.3	
9	わからない	256	16.6	17.4	15.6	
8	特に問題はない	21	1.4	1.4	4.3	14.7
7	その他	11	0.7	0.7	1.3	1.5
	無記入	68	4.4		3.8	3.4
	N(%ベース)	1,539	100	1,471	1,996	1,556

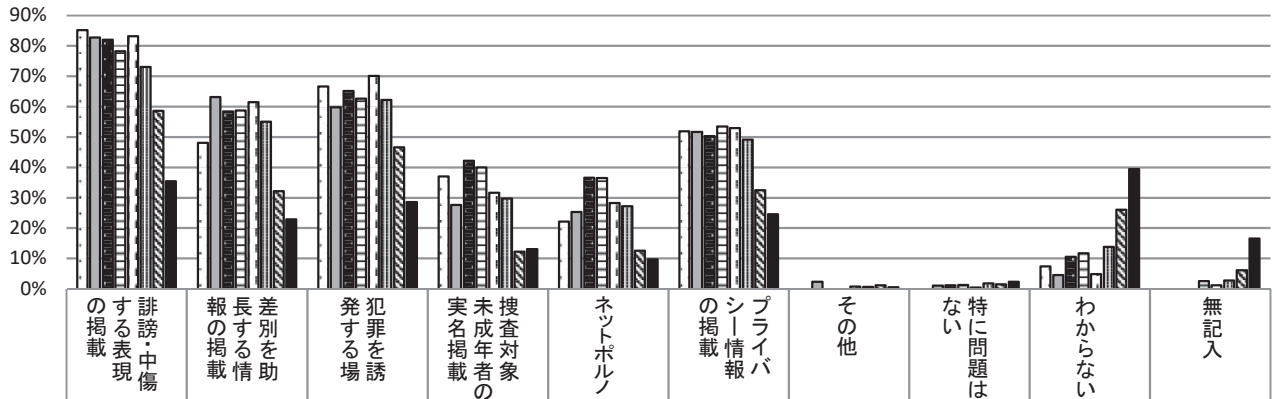
「あなたは、インターネットによる人権侵害に関する事で、現在、どのような人権問題があると思いますか。(複数回答可)」について、1位「1.他人を誹謗・中傷する表現が掲載されること」1,073人 69.7%(72.9%)、2位「3.SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」871人 56.6%(59.2%)、3位「2.他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」750人 48.7%(51.0%)、4位「6.プライバシーに関する情報が掲載されること」681人 44.2%(46.3%)、5位「4.捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」419人 27.2%(28.5%)、6位「5.ネットポルノが存在していること」376人 24.4%(25.6%)、7位「9.わからない」256人 16.6%(17.4%)、8位「8.特に問題はない」21人 1.4%(1.4%)、9位「7.その他」11人 0.7%(0.7%)、「無記入」68人 4.4%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、「3.SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」が6.9%、3位「2.他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」が5.6%高くなっています。8位「8.特に問題はない」が2.9%低くなっています。

全国調査と比べ、2位「3.SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」が19.6%、5位「4.捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」が9.3%、3位「2.他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」が5.9%高くなっています。8位「8.特に問題はない」は13.3%低くなっています。全国調査に「わからない」がないためと思われます。

インターネットによる人権侵害に関する人権問題について、もっとも関連しているのは年齢です。次いで、人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送の視聴、小学校における人権教育などとなっています。

問8-6 インターネットによる人権問題 × 年齢

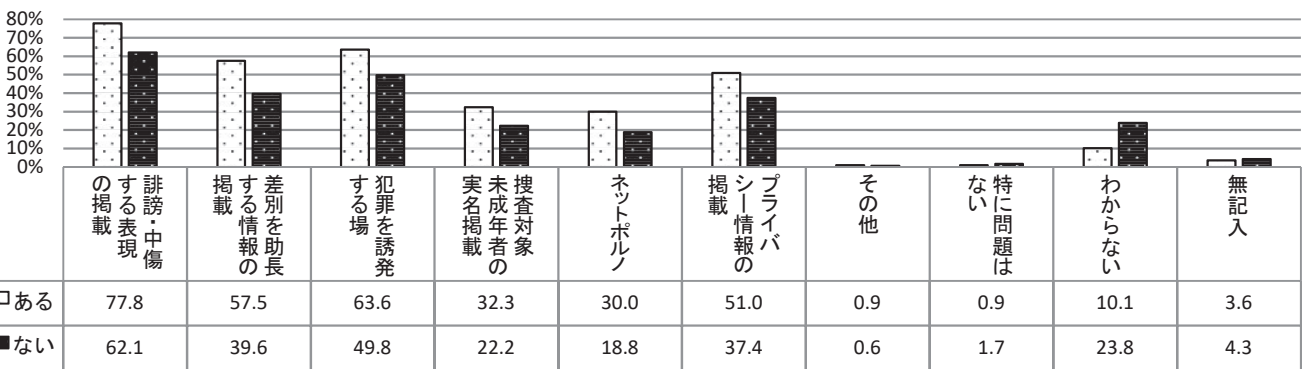


□18～19歳	85.2	48.1	66.7	37.0	22.2	51.9	-	-	7.4	-
■20～29歳	82.8	63.2	59.8	27.6	25.3	51.7	2.3	1.1	4.6	-
■30～39歳	82.0	58.4	65.2	42.2	36.6	50.3	-	1.2	10.6	-
□40～49歳	78.3	58.7	62.6	40.0	36.5	53.5	-	1.3	11.7	2.6
□50～59歳	83.2	61.5	70.1	31.6	28.3	52.9	0.8	0.4	4.9	1.2
■60～69歳	73.1	55.1	62.2	29.7	27.2	49.1	0.7	1.8	13.8	2.8
■70～79歳	58.6	32.2	46.6	12.3	12.6	32.5	1.2	1.5	26.1	6.1
■80歳以上	35.4	22.9	28.6	13.1	9.7	24.6	0.6	2.3	39.4	16.6

□18～19歳 ■20～29歳 ■30～39歳 □40～49歳 □50～59歳 ■60～69歳 ■70～79歳 ■80歳以上

「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」18～19歳 85.2%、他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」20歳代 63.2%、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」30歳代 42.2%、「ネットポルノが存在していること」30歳代 36.6%、など、若い人で割合が高くなっています。「SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」50歳代 70.1%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」40歳代 53.5%などは40歳代・50歳代で高くなっています。「わからない」は年齢の高い人で割合が高くなっています。

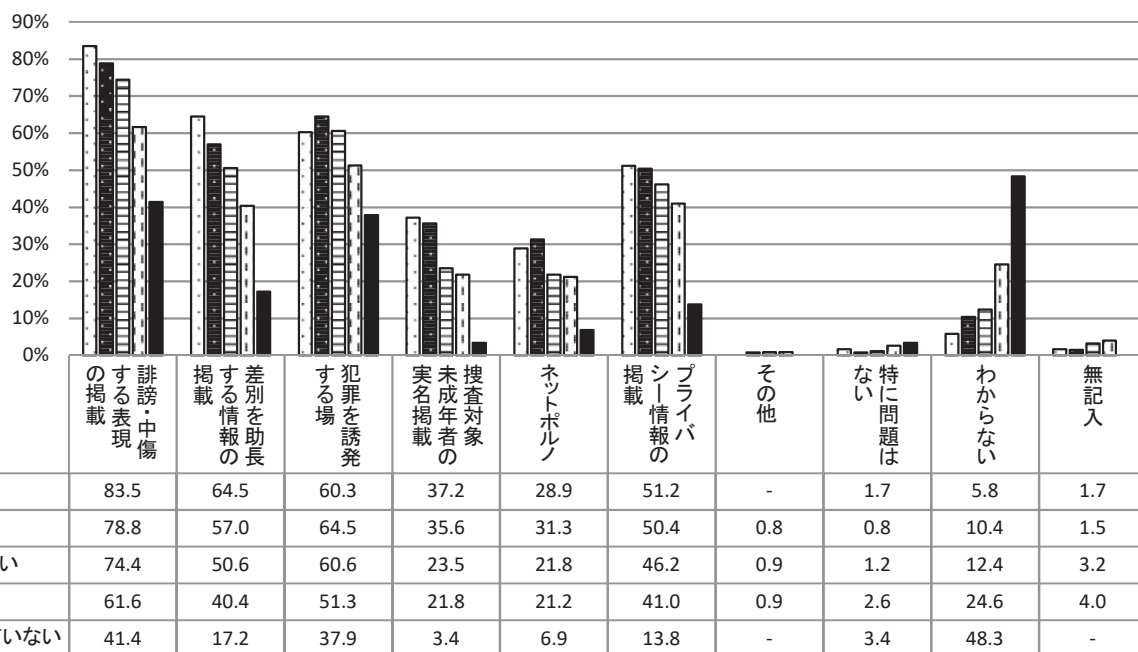
問8-6 インターネットによる人権問題 × 問1-10 人権に関する映画やテレビの視聴有無



□ある ■ない

人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがある人で、「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」77.8%、「他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」57.5%、「SNSによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」63.6%、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」32.3%、「ネットポルノが存在していること」30.0%、「プライバシーに関する情報が掲載されること」51.0%など、割合が高くなっています。「わからない」は人権に関する映画やビデオ、テレビ番組、ラジオ放送を視聴したことがない人で23.8%と割合が高くなっています。

問8-6 インターネットによる人権問題×問9 (1) 小学校での人権教育



□かなり学んだ ■少しは学んだ □あまり学んでいない □全く学んでいない ■この学校に行っていない

小学校で人権教育をかなり学んだ人で、「他人を誹謗・中傷する表現を掲載されること」83.5%、「他人に差別しようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」64.5%、「捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載されること」37.2%など、高い割合になっています。「わからない」は学んでいない人で高くなっています。

## 11. 学校での学習

### 問9 人権の各課題について、学校で教育を受けましたか

#### (1) 小学校

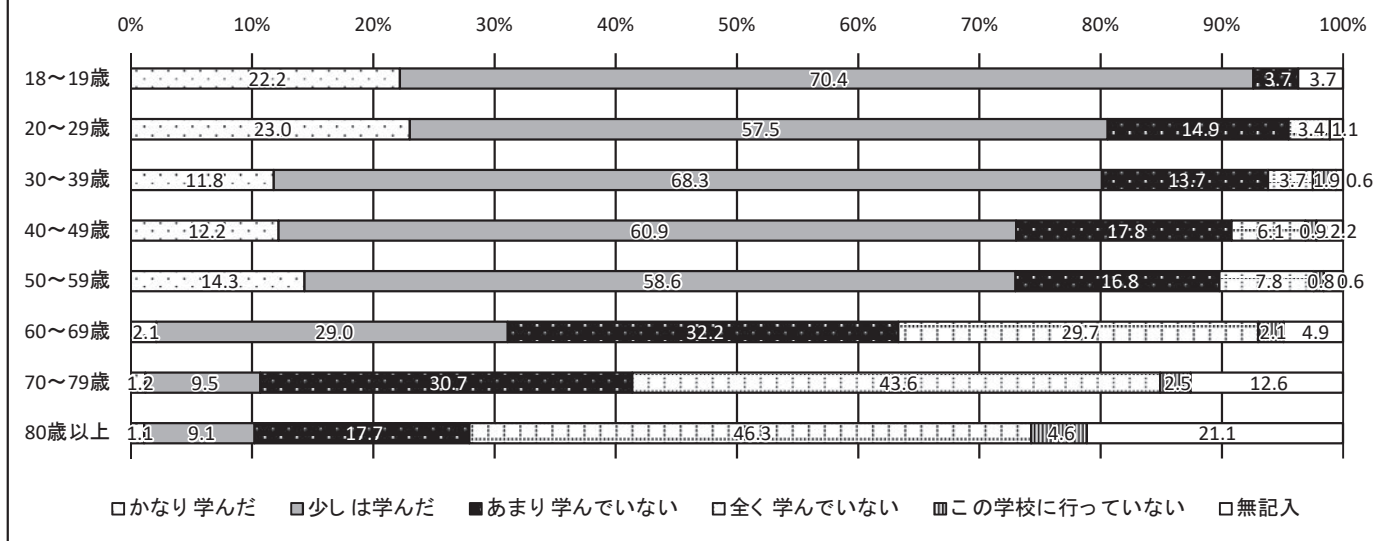
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	かなり学んだ	121	7.9	8.4	7.3
2	少しは学んだ	595	38.7	41.5	44.7
3	あまり学んでいない	340	22.1	23.7	
4	全く学んでいない	349	22.7	24.3	35.1
5	この学校に行っていない	29	1.9	2.0	1.8
	無記入	105	6.8		11.2
	N (%ベース)	1,539	100	1,434	1,996

「あなたは人権の各課題(部落差別問題、女性、高齢者、子ども、障がい者、その他)について学校で教育を受けましたか。」の(1)「小学校」について、小学校で「かなり学んだ」121人 7.9%(8.4%)、「少しは学んだ」595人 38.7%(41.5%)、「あまり学んでいない」340人 22.1%(23.7%)、「全く学んでいない」349人 22.7%(24.3%)、「この学校に行っていない」29人 1.9%(2.0%)、「無記入」105人 6.8%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査では、選択肢が「かなり学んだ」「少しは学んだ」「全く学んでいない」「この学校に行っていない」の4つとなっています。今回調査では「あまり学んでいない」が加わっています。このため、比較がむずかしくなっています。「全く学んでいない」が今回 22.7%・前回 35.1%ですから 12.4%減少しています。「かなり学んだ」割合は変わっていませんが、少しでも学んだ人の割合は増えていると考えられます。

小学校の人権教育について、関連が高いのは中学校の人権教育、高校での人権教育です。同じ時期に始まったためと思われます。

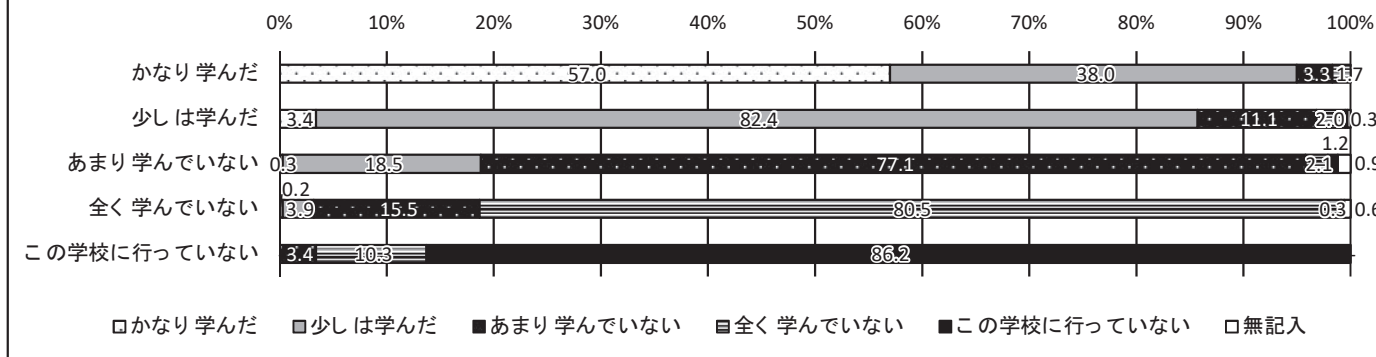
問9 (1) 小学校での人権教育 × 年齢



小学校で人権教育を「かなり学んだ」が18～19歳で22.2%、「少しは学んだ」70.4%、20歳代では「かなり学んだ」23.0%、「少しは学んだ」57.5%となっています。30歳代では「かなり学んだ」11.8%、「少しは学んだ」68.3%、40歳代「かなり学んだ」12.2%、「少しは学んだ」60.9%、50歳代「かなり学んだ」14.3%、「少しは学んだ」58.6%、60歳代「かなり学んだ」2.1%、「少しは学んだ」29.0%、70歳代「かなり学んだ」1.2%、「少しは学んだ」9.5%、80歳以上「かなり学んだ」1.1%、「少しは学んだ」9.1%となっています。

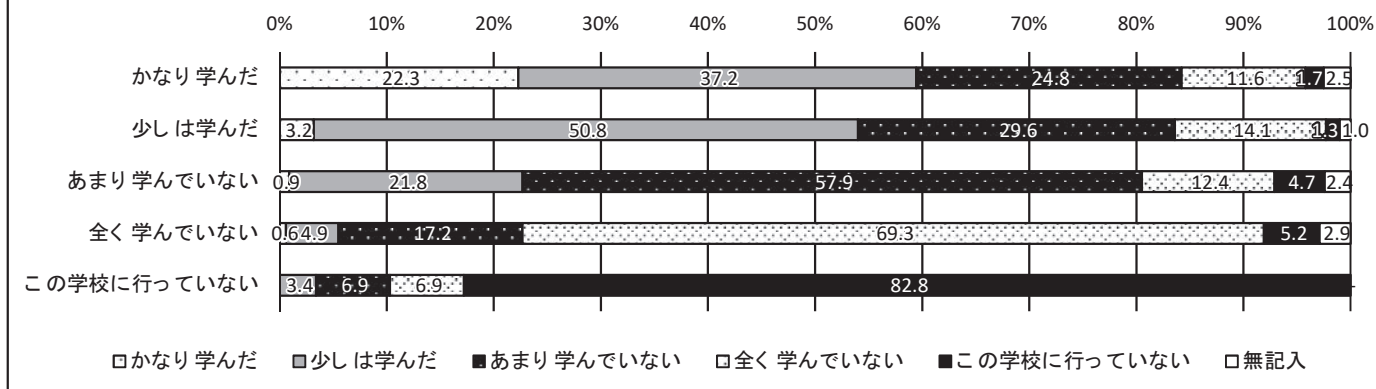
この結果から、18歳～19歳と20歳代、30歳代・40歳代・50歳代、60歳代以上の3つのグループに分けられそうです。

問9 (1) 小学校での人権教育 × 問9 (2) 中学校での人権教育



小学校で人権教育をかなり学んだ人の57.0%は中学校でもかなり学んでいます。少しは学んだ人の82.4%は中学校でも少しは学んでいます。

問9 (1) 小学校での人権教育 × 問9 (3) 高校での人権教育



小学校で人権教育を少しは学んだ人の 50.8%が高校でも少しは学んでいます。小学校で人権教育をあまり学んでいない人の 57.9%が高校でもあまり学んでいません。小学校で人権教育を全く学んでいない人の 69.3%が高校でも全く学んでいません。

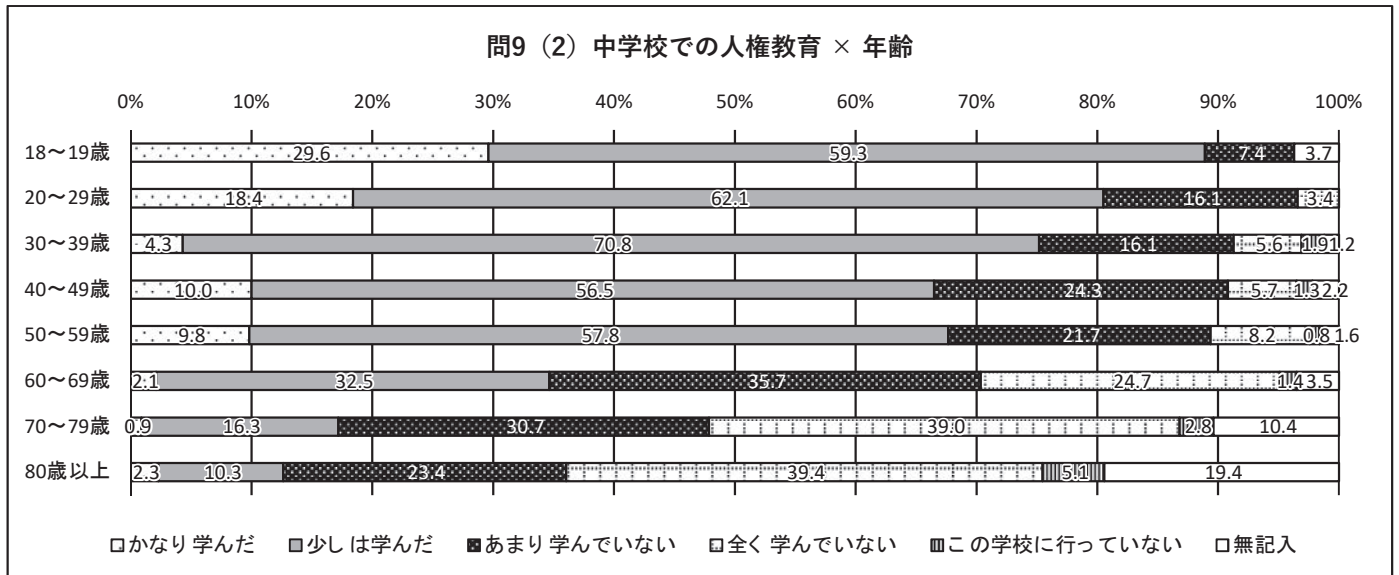
## (2) 中学校(旧制の高等小学校を含む)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	かなり学んだ	92	6.0	6.4	5.0
2	少しは学んだ	622	40.4	43.0	50.0
3	あまり学んでいない	393	25.5	27.1	
4	全く学んでいない	311	20.2	21.5	32.0
5	この学校に行っていない	30	1.9	2.1	2.0
	無記入	91	5.9		11.1
	N(%ベース)	1,539	100	1,448	1,996

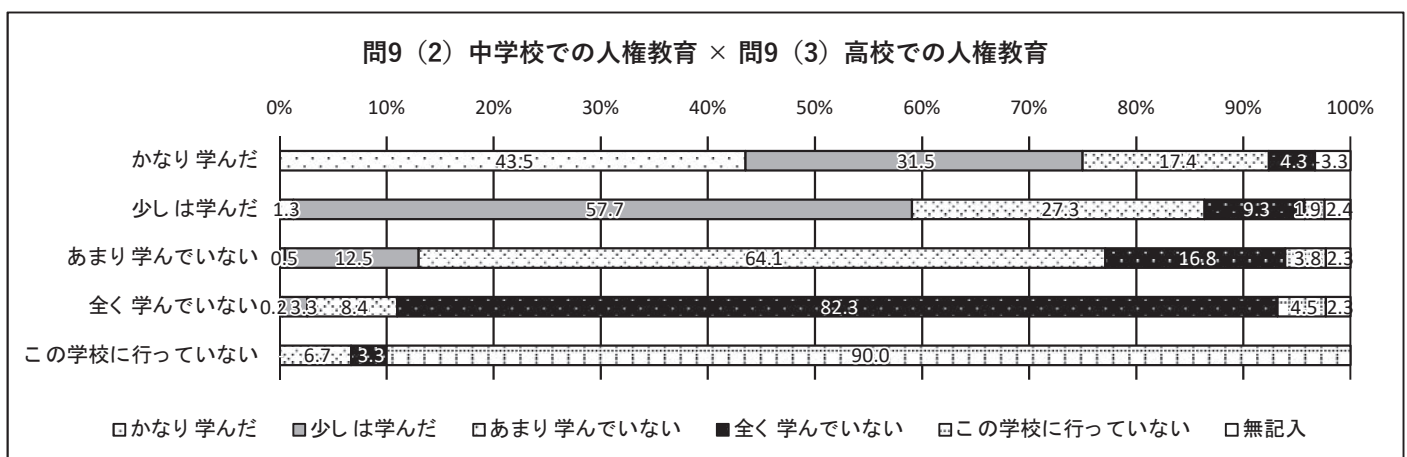
「あなたは人権の各課題(部落差別問題、女性、高齢者、子ども、障がい者、その他)について学校で教育を受けましたか。」の(2)「中学校(旧制の高等小学校を含む)」について、「かなり学んだ」92人 6.0%(6.4%)、「少しは学んだ」622人 40.4%(43.0%)、「あまり学んでいない」393人 25.5%(27.1%)、「全く学んでいない」311人 20.2%(21.5%)、「この学校に行っていない」30人 1.9%(2.1%)、「無記入」91人 5.9%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、全く学んでいないは前回 32.0%・今回 20.2%と 11.8%減少しています。

中学校の人権教育について、小学校の人権教育、高校の人権教育と関連があります。



中学校で人権教育を「かなり学んだ」が 18～19 歳で 29.6%、「少しは学んだ」59.3%、20 歳代では「かなり学んだ」18.4%、「少しは学んだ」62.1%となっています。30 歳代では「かなり学んだ」4.3%、「少しは学んだ」70.8%、40 歳代「かなり学んだ」10.0%、「少しは学んだ」56.5%、50 歳代「かなり学んだ」9.8%、「少しは学んだ」57.8%、60 歳代「かなり学んだ」2.1%、「少しは学んだ」32.5%、70 歳代「かなり学んだ」0.9%、「少しは学んだ」16.3%、80 歳以上「かなり学んだ」2.3%、「少しは学んだ」10.3%となっています。





中学校で人権教育をかなり学んだ人の 43.5%は高校でもかなり学んでいます。

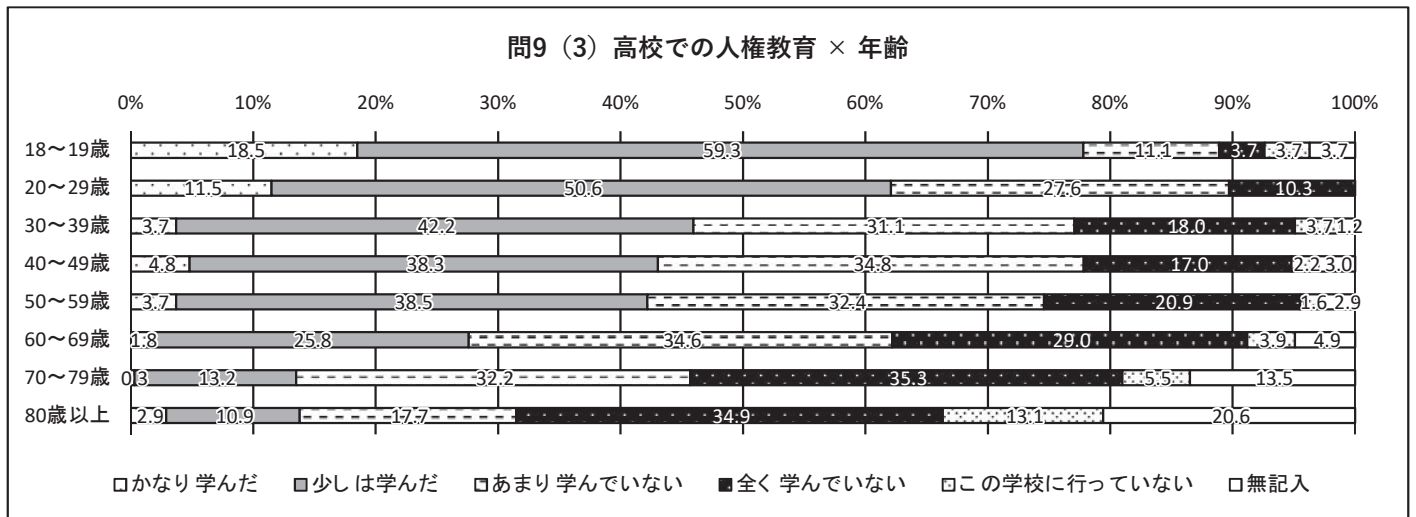
### (3) 高校(旧制の中等学校・高等女学校を含む)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	かなり学んだ	52	3.4	3.6	3.3
2	少しは学んだ	449	29.2	31.5	40.4
3	あまり学んでいない	470	30.5	32.9	
4	全く学んでいない	387	25.1	27.1	36.8
5	この学校に行っていない	69	4.5	4.8	6.3
	無記入	112	7.3		13.2
	N (%ベース)	1,539	100	1,427	1,996

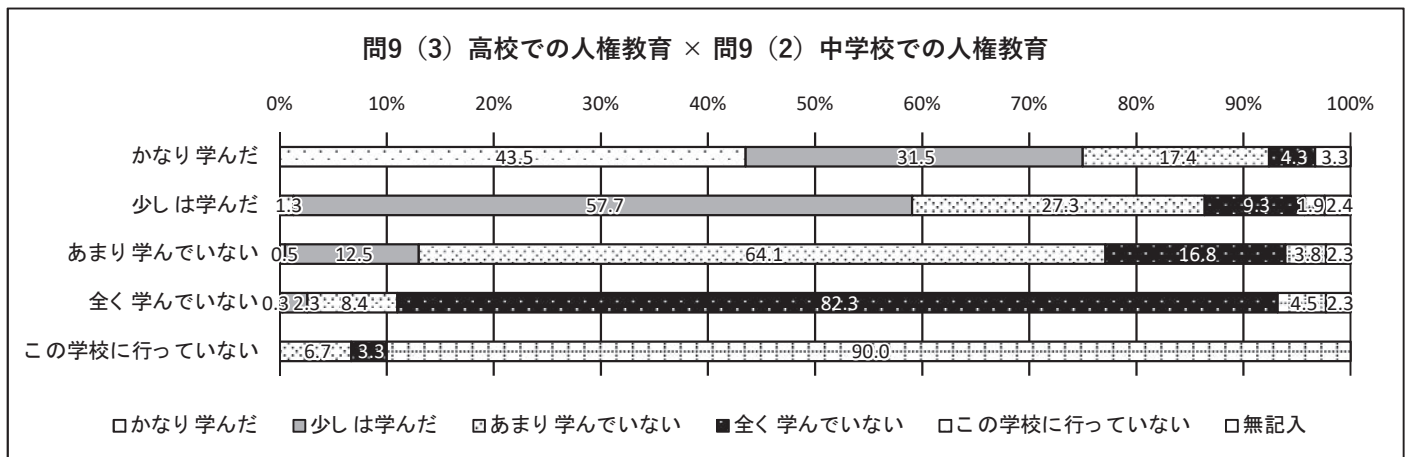
「あなたは人権の各課題(部落差別問題、女性、高齢者、子ども、障がい者、その他)について学校で教育を受けましたか。」の(3)「高校(旧制の中等学校・高等女学校を含む)」について、「かなり学んだ」52人 3.4%(3.6%)、「少しは学んだ」449人 29.2%(31.5%)、「あまり学んでいない」470人 30.5%(32.9%)、「全く学んでいない」387人 25.1%(27.1%)、「この学校に行っていない」69人 4.5%(4.8%)、「無記入」112人 7.3%、となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、全く学んでいないは前回 36.8%・今回 25.1%と 11.7%減少しています。

高校での人権教育について、中学校での人権教育、大学(短大・高専)での人権教育と関連があります。



高等学校で人権教育を「かなり学んだ」が 18~19 歳で 18.5%、「少しは学んだ」59.3%、20 歳代では「かなり学んだ」11.5%、「少しは学んだ」50.6%となっています。30 歳代では「かなり学んだ」3.7%、「少しは学んだ」42.2%、40 歳代「かなり学んだ」4.8%、「少しは学んだ」38.3%、50 歳代「かなり学んだ」3.7%、「少しは学んだ」38.5%、60 歳代「かなり学んだ」1.8%、「少しは学んだ」25.8%、70 歳代「かなり学んだ」0.3%、「少しは学んだ」13.2%、80 歳以上「かなり学んだ」2.9%、「少しは学んだ」10.9%となっています。



中学校でかなり学んだ人の 43.5%は高校でもかなり学んでいます。中学校で少しは学んだ人の 57.7%が高校でも少しは学んでいます。

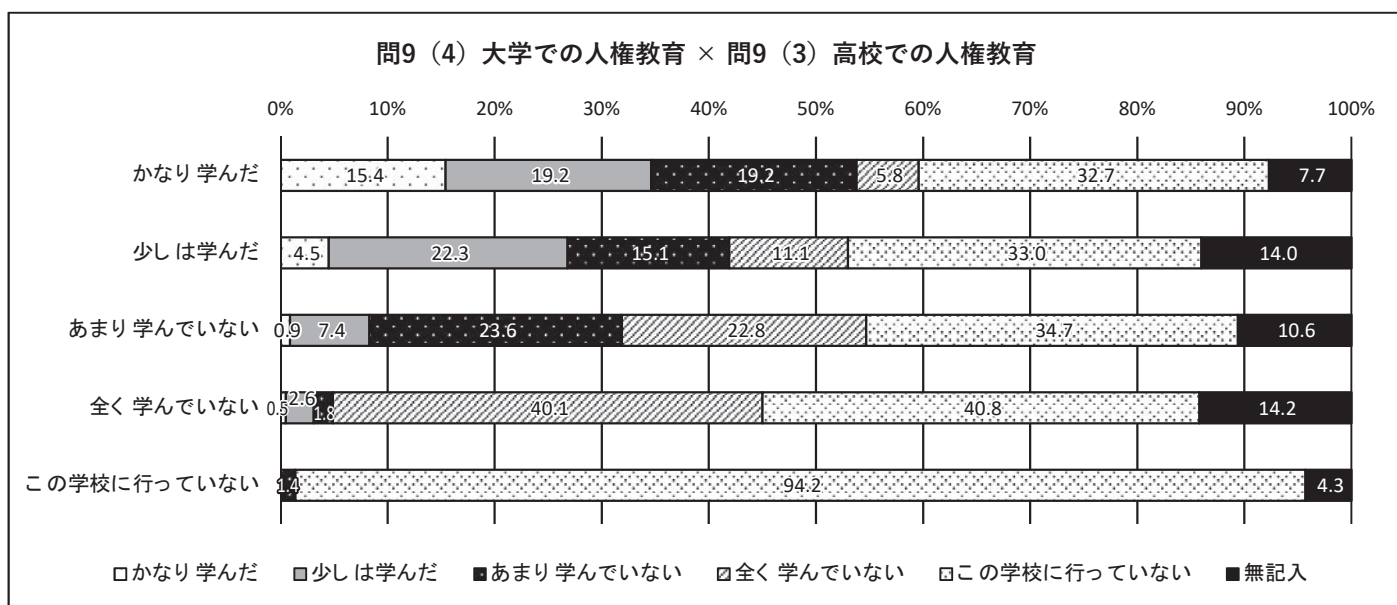
#### (4) 大学(短大・高専を含む)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%	前回調査
1	かなり学んだ	35	2.3	2.8	2.5
2	少しは学んだ	156	10.1	12.4	12.7
3	あまり学んでいない	197	12.8	15.6	
4	全く学んでいない	316	20.5	25.1	25.2
5	この学校に行っていない	555	36.1	44.1	35.8
	無記入	280	18.2		23.8
	N (%ベース)	1,539	100	1,259	1,996

「あなたは人権の各課題(部落差別問題、女性、高齢者、子ども、障がい者、その他)について学校で教育を受けましたか。」の(4)「大学(短大・高専を含む)」について、「かなり学んだ」35人 2.3%(2.8%)、「少しは学んだ」156人 10.1%(12.4%)、「あまり学んでいない」197人 12.8%(15.6%)、「全く学んでいない」316人 20.5%(25.1%)、「この学校に行っていない」555人 36.1%(44.1%)、「無記入」280人 18.2%となっています。( )内は無記入を除く%です。

前回調査と比べ、全く学んでいないは前回 25.2%・今回 20.5%と 4.7%減少しています。

大学(短大・高専)での人権教育について、高校での人権教育と関連があります。また、年齢、職業、人権に関する講演会や研修会等への参加と関連があります。



高校で人権教育をかなり学んだ人の 15.4%が大学(短大・高専を含む)で人権教育をかなり学んでいます。

